

## 本日、「ゼロカーボン市区町村協議会」会長 山中竹春 横浜市長が、「国の施策及び予算に関する提言」を関係省庁に提出しました

本日（11月24日）、山中竹春 横浜市長が、全国200の市区町村が参加する「ゼロカーボン市区町村協議会」（以下、協議会）の会長として、協議会副会長都市とともに、財務省及び環境省に対し、「国の施策及び予算に関する提言」を提出しましたので、お知らせします。

提言では、自治体が複数年にわたり「まちづくり」と一体的に脱炭素化の施策に取り組めるよう、新たな支援制度として創設される「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」における高い交付率の設定新たな支援制度を創設していただくこと等、自治体をけん引するような、意欲的な姿勢を打ち出していただくことなどを求めています。

ゼロカーボン市区町村協議会は、引き続き国としっかり連携し、2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、力を尽くしてまいります。

### 1 要望行動について

#### (1) 提言内容

「国の施策及び予算に関する提言」（別添参照）

#### (2) 出席者

山中 竹春 ゼロカーボン市区町村協議会 会長 （横浜市長）

渡辺 美知太郎 ゼロカーボン市区町村協議会 副会長 （那須塩原市長）

猪田 和宏 ゼロカーボン市区町村協議会 副会長代理

（京都市環境政策局 地球環境・エネルギー担当局長）

#### (3) 日程・時間・訪問先

ア 日程：令和3年11月24日（水）

イ 時間・訪問先：10時30分～10時45分 財務省 岡本 三成 財務副大臣

11時30分～11時45分 環境省 山口 壯 環境大臣

### 2 提言の提出等の様子



※左から、猪田京都市環境政策局担当局長、岡本財務副大臣、山中横浜市長、渡辺那須塩原市長



※左から山口環境大臣、山中横浜市長、渡辺那須塩原市長、猪田京都市環境政策局担当局長

## 参考 「国の施策及び予算に関する提言」の内容

- 1 財政支援の規模拡大と柔軟化
- 2 情報の整備・発信及び人材派遣の支援強化
- 3 脱炭素化への機運醸成に向けた国民運動の推進
- 4 脱炭素社会の実現に向けたデジタル化の推進

※今回の提言は以下のウェブサイトでご覧になれます。

(URL) <https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/machizukuri-kankyo/ondanka/etc/zerocarbon-kyougikai.html>

<b>お問合せ先</b>		
温暖化対策統括本部調整課担当課長	宮島 弘樹	Tel 045-671-2336

国の施策及び予算に関する  
提言

ゼロカーボン市区町村協議会

令和3年11月

## はじめに

もはや地球温暖化問題は気候危機の状況に立ち至っている。気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次報告書（2021年8月公表）では、人間の活動による影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がなく、人為起源の気候変動は、世界中の全ての地域で、多くの気象及び気候の極端現象に既に影響を及ぼしていることが示された。

2050年までに温室効果ガスの排出を全体として実質ゼロにし、脱炭素社会の実現を目指すことは、科学に基づく要請であり、パリ協定に加盟する各国が、強い意思として共有している。

我が国では、令和2（2020）年10月に2050年カーボンニュートラルが表明されて以降、脱炭素社会の実現に向けた動きが加速している。

こうした動きに合わせ、規模、地域特性といった背景の違う様々な市区町村がその知見を共有し、脱炭素社会の実現に向けた具体的な取組のための議論を進め、共に国への提言等を効果的に進めていくことを目的とする「ゼロカーボン市区町村協議会」（以下「本協議会」という。）が、令和3（2021）年2月5日に発足した。本協議会には現在、200の市区町村が参加し、合計人口は約4,260万人に達している。

内閣官房長官を議長とする国・地方脱炭素実現会議では、国と地方の協働・共創による、地域における2050年脱炭素社会の実現に向けた「地域脱炭素ロードマップ」が、令和3（2021）年6月9日に策定された。今後、このロードマップの具体化が求められる中、住民に最も身近な立場である基礎自治体はその役割を存分に発揮し、脱炭素社会を具体的な地域の姿として描き、その実現を図っていけるよう、特に令和4年度予算案への反映を念頭に、次のことを提言する。

令和3年11月24日

ゼロカーボン市区町村協議会

## ○ 地域の脱炭素化の実現に向けた提言

### 1. 財政支援の規模拡大と柔軟化

地域脱炭素ロードマップでは、2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルという野心的な目標に向けて、今後の5年間を集中期間として、政策を総動員して地域脱炭素の取組を加速する、とされている。しかしながら、5年という短時間で全国各地において取組を展開するには、相当の財政支援が必要と言わざるを得ない。

また、地域の脱炭素化の実現には複数年にわたり各種事業を「まちづくり」として一体的に実施する必要がある、単年度ごとの補助制度では機動的に取り組むことが困難な場合が多い。2030年までに多くの自治体や関係主体が、SDGsの視点も踏まえつつ、地域特性に応じた脱炭素化の取組を複数年にわたり一貫性を持って、また地域間連携の強化も含め、包括的、着実かつ柔軟に実施できるよう、新たな支援制度として創設される「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」における高い交付率の設定及び補助裏の自治体負担に対する十分な地方財政措置の設定を含む財政支援の強化を行うことを求める。

加えて、その前提となる脱炭素先行地域の選定にあたっては、事業規模のみならず、地域の創意工夫のある取組も選定されるような仕組みとすることを求める。

更に2050年カーボンニュートラルの実現には、グリーン産業の創出や環境と経済の好循環モデルの構築を進めることが必要であり、中小企業への支援も含めた必要な措置の検討・実施を求める。

また、事業のスケールメリットを創出するための広域連携推進、脱炭素社会実現に向けた住民の理解促進・機運醸成のための普及啓発、脱炭素化への資源配分を促すカーボンプライシングの導入等を求める。

### 2. 情報の整備・発信及び人材派遣の支援強化

自治体が脱炭素化に向けたプロジェクトを実施するに当たり必要となる、地域の現状・施策の効果を把握するためのデータや支援策の情報、専門的人材の知見等を国が提供するために必要な措置を検討・実施することを求める。

### 3. 脱炭素化への機運醸成に向けた国民運動の推進

脱炭素社会の実現に向けた社会システムやライフスタイルの転換を進めるためには、一人一人が脱炭素社会の必要性を理解し、自発的な取組を行う必要がある。国においては既に「COOL CHOICE」等のキャンペーンを継続的に行っているところであるが、学校における環境教育や国民の機運醸成に向けた情報発信・普及啓発を更に強力で推し進めることを求める。

#### 4. 脱炭素社会の実現に向けたデジタル化の推進

脱炭素社会の実現は、製造・サービス・輸送・インフラなど、あらゆる分野で電化・デジタル化を活用しながら達成されることが予想され、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」においても、脱炭素化とデジタル化は車の両輪とされている。今後、加率的に進む社会変革を踏まえた脱炭素社会の実現に向けて、国全体で強靱なデジタルインフラと関連制度を整備し、未だアナログで存在する様々な手続きや統計調査等のオンライン化・デジタル化を強力に推し進めることを求める。

ゼロカーボン市区町村協議会 会員自治体一覧（市区町村コード順）

2021年11月23日時点

自治体名		自治体名		自治体名		自治体名	
北海道 札幌市		茨城県 茨城町		神奈川県 開成町		兵庫県 明石市	
北海道 苫小牧市		茨城県 城里町		新潟県 新潟市		兵庫県 豊岡市	
北海道 稚内市		茨城県 東海村		新潟県 十日町市		奈良県 天理市	
北海道 石狩市		栃木県 鹿沼市		新潟県 村上市		奈良県 生駒市	
北海道 ニセコ町		栃木県 大田原市		新潟県 妙高市		奈良県 三郷町	
北海道 古平町		栃木県 那須塩原市	(副会長)	新潟県 佐渡市	(理事)	奈良県 田原本町	
北海道 足寄町		栃木県 那須町		富山県 魚津市		鳥取県 鳥取市	
北海道 厚岸町		群馬県 館林市		富山県 立山町	(理事)	鳥取県 北栄町	
岩手県 宮古市		群馬県 藤岡市		石川県 金沢市		鳥取県 南部町	
岩手県 久慈市	(理事)	群馬県 嬭恋村		石川県 加賀市		島根県 美郷町	
岩手県 二戸市		群馬県 みなかみ町		福井県 福井市		島根県 邑南町	
岩手県 八幡平市		埼玉県 さいたま市		長野県 上田市		岡山県 岡山市	
岩手県 葛巻町		埼玉県 秩父市	(理事)	長野県 飯田市		岡山県 真庭市	(副会長)
岩手県 普代村		埼玉県 所沢市		長野県 佐久市		岡山県 久米南町	
岩手県 軽米町	(理事)	埼玉県 深谷市		長野県 東御市		岡山県 美咲町	
岩手県 野田村		埼玉県 草加市		長野県 軽井沢町		広島県 広島市	
岩手県 洋野町		埼玉県 越谷市		長野県 立科町		広島県 尾道市	
岩手県 一戸町		埼玉県 久喜市		長野県 高森町		山口県 下関市	
宮城県 気仙沼市		埼玉県 八潮市		長野県 池田町		香川県 高松市	
宮城県 岩沼市		埼玉県 三郷市		長野県 白馬村	(理事)	香川県 東かがわ市	
宮城県 富谷市		埼玉県 吉川市		岐阜県 大垣市		愛媛県 松山市	
秋田県 大館市		埼玉県 小川町		静岡県 静岡市		高知県 四万十市	
秋田県 大瀧村		埼玉県 美里町		静岡県 浜松市		福岡県 北九州市	(理事)
山形県 山形市		埼玉県 松伏町		静岡県 富士宮市		福岡県 福岡市	
山形県 米沢市		千葉県 千葉市		静岡県 藤枝市		福岡県 みやま市	
山形県 東根市		千葉県 銚子市		静岡県 御殿場市		福岡県 大木町	
山形県 南陽市		千葉県 船橋市		静岡県 伊豆の国市		佐賀県 佐賀市	
山形県 高島町		千葉県 館山市		静岡県 牧之原市		佐賀県 武雄市	
山形県 川西町		千葉県 木更津市		愛知県 岡崎市		長崎県 長崎市	
山形県 飯豊町		千葉県 野田市		愛知県 半田市		長崎県 平戸市	
山形県 庄内町		千葉県 成田市		愛知県 豊田市	(理事)	長崎県 五島市	
福島県 郡山市		千葉県 佐倉市		愛知県 大府市		長崎県 長与町	
福島県 本宮市		千葉県 八千代市		愛知県 知多市		長崎県 時津町	
福島県 浪江町		千葉県 我孫子市		愛知県 田原市		熊本県 熊本市	(理事)
茨城県 水戸市		千葉県 君津市		愛知県 みよし市		熊本県 菊池市	
茨城県 土浦市		千葉県 浦安市		愛知県 武豊町		宮崎県 串間市	
茨城県 結城市		千葉県 四街道市		三重県 桑名市		鹿児島県 鹿児島市	
茨城県 下妻市		千葉県 山武市	(理事)	三重県 志摩市		鹿児島県 知名町	
茨城県 常総市		東京都 世田谷区		三重県 南伊勢町			
茨城県 高萩市		東京都 足立区		京都府 京都市	(副会長)		
茨城県 北茨城市	(理事)	東京都 葛飾区		京都府 綾部市			
茨城県 笠間市		神奈川県 横浜市	(会長)	京都府 宮津市			
茨城県 取手市		神奈川県 川崎市		京都府 亀岡市			
茨城県 牛久市		神奈川県 相模原市		京都府 京田辺市			
茨城県 ひたちなか市		神奈川県 横須賀市		京都府 京丹後市			
茨城県 鹿嶋市		神奈川県 鎌倉市		京都府 与謝野町			
茨城県 潮来市		神奈川県 藤沢市		大阪府 堺市			
茨城県 守谷市		神奈川県 小田原市	(理事)	大阪府 泉大津市			
茨城県 常陸大宮市		神奈川県 茅ヶ崎市		大阪府 枚方市			
茨城県 那珂市		神奈川県 三浦市		大阪府 河内長野市			
茨城県 筑西市		神奈川県 厚木市		大阪府 東大阪市			
茨城県 坂東市		神奈川県 伊勢原市		大阪府 阪南市			
茨城県 つくばみらい市		神奈川県 葉山町		兵庫県 神戸市			
茨城県 小美玉市		神奈川県 寒川町		兵庫県 尼崎市			

会員数 200団体